

厚生労働省山口労働局発表
平成31年1月25日（金）

担 当	厚生労働省 山口労働局 職業対策課
	職業対策課長 内藤 博之
	高齢者対策担当官 池田 一美
	電 話 (083)995-0383

外国人労働者数は7,723人で過去最高となる

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

（平成30年10月末現在）

山口労働局（局長 かねざし よしゆき 金刺 義行）では、平成30年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（※1）です。なお、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

（※1）特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 7,723人 で、前年同期比 1,088人、16.4% の増加
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 1,281か所 で、前年同期比 191か所、17.5% の増加
- 国籍別では、ベトナムが最も多く 2,661人（外国人労働者全体の 34.5%）。次いで 中国 2,158人（同 27.9%）、フィリピン 1,069人（同 13.8%）の順
- 増加数が最も大きいのはベトナムで、前年同期比 741人、38.6% の増加
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く 3,416人（外国人労働者全体の 44.2%）。次いで「身分に基づく在留資格」1,885人（同 24.4%）、「資格外活動」1,445人（同 18.7%）の順
- 増加数が最も大きいのは「技能実習」で、前年同期比 422人、14.1% の増加

（添付資料）

- ・別添1 外国人雇用状況の届出状況（平成30年10月末現在）
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況一覧（平成30年10月末現在）

外国人雇用状況の届出状況 (平成30年10月末現在)

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成30年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,281か所であり、外国人労働者数は7,723人であった。これは平成29年10月末現在の1,090か所、6,635人に対し、191か所(17.5%)の増加、1,088人(16.4%)の増加となった。【別表2、参考表】

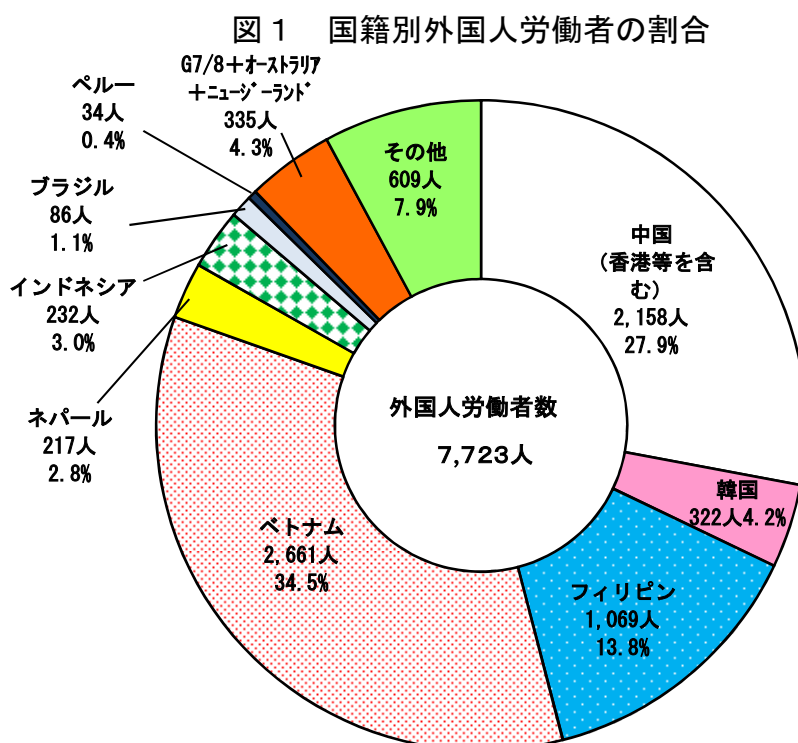
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は100か所、当該事業所で就労する外国人労働者は787人であり、それぞれ事業所全体の7.8%、外国人労働者全体の10.2%を占めている。これは、平成29年10月末現在の89か所、620人に対し、11か所(12.4%)の増加、167人(26.9%)の増加となっている。

【別表2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の34.5%を占め、次いで、中国(香港等を含む)27.9%、フィリピンが13.8%となっている。

【図1、別表1、参考表】



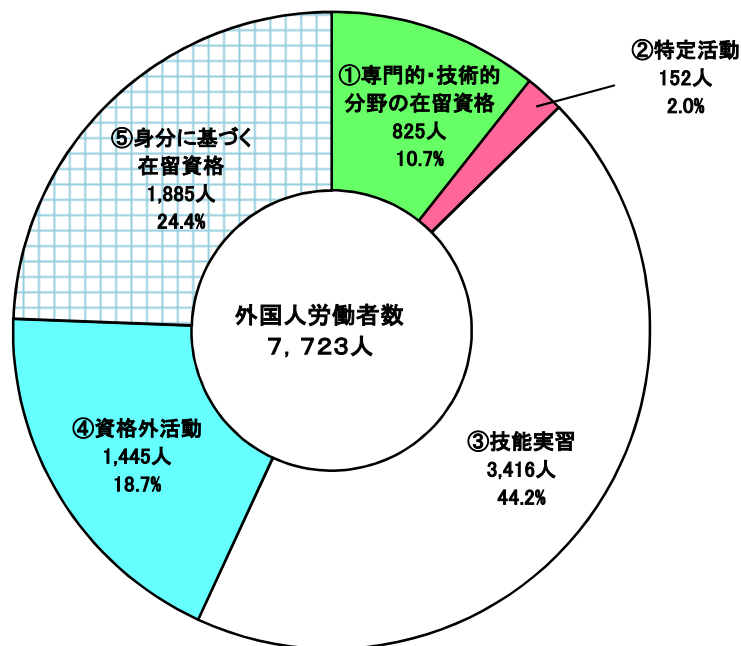
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の44.2%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(※2)が24.4%、「資格外活動」(※3)が18.7%となっている。

なお、これら3資格で全体の8割を超える。【図2、別表1、参考表】

(※2)「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(※3)「資格外活動」には、留学生のアルバイト等が該当する。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が37.8%、「身分に基づく在留資格」が30.2%、「資格外活動」が18.2%となっている。

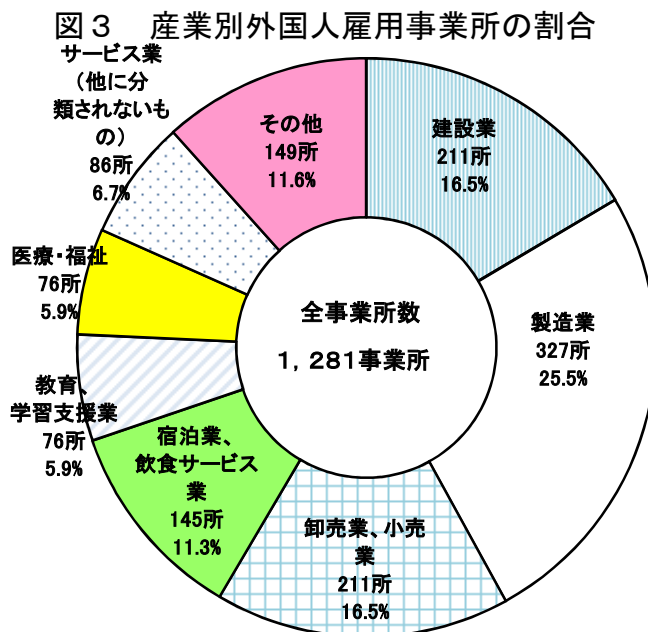
フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が55.2%、「技能実習」が38.9%を占めている。

ベトナムについては、「技能実習」が70.4%、「資格外活動」が24.4%を占めている。【別表1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

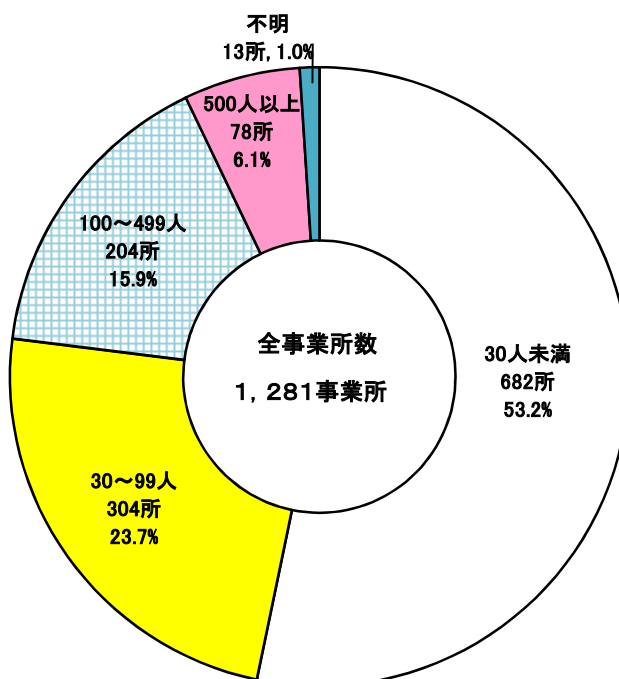
(1) 安定所別にみると、下関が20.1%を占め、次いで宇部16.5%、徳山13.2%、岩国12.3%、山口11.4%、防府8.5%、下松8.3%、萩6.1%、柳井3.7%となっている。【別表2】

(2) 産業別にみると、「製造業」が25.5%を占め、次いで「卸売業、小売業」と「建設業」が16.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.3%となっている。【図3、別表4、参考表】



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の53.2%を占め、次いで「30人～99人」規模の事業所が23.7%、「100～499人」規模の事業所が15.9%となっている。【図4、別表8、参考表】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

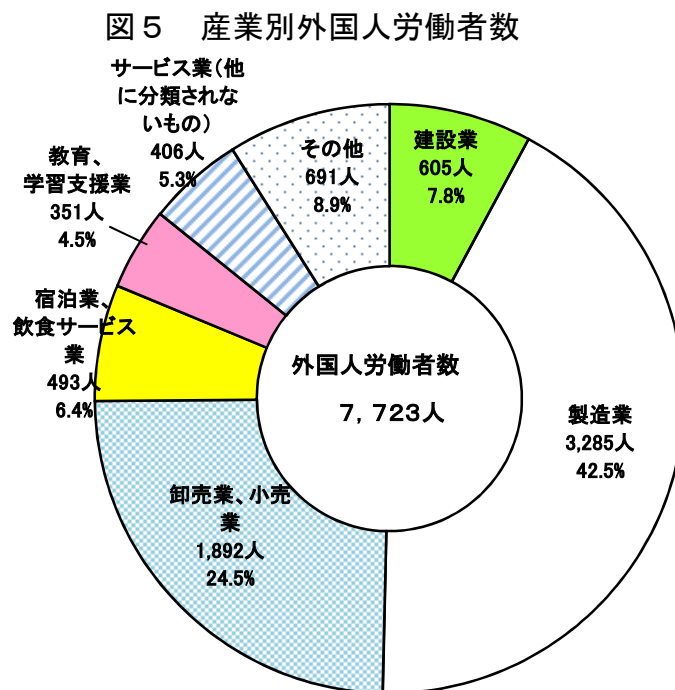
(1) 安定所別にみると、山口が23.7%を占め、次いで下関15.7%となっている。【別表2】

安定所別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」(※4)は最も構成率が高いのは山口で17.8%、次いで宇部10.9%、防府10.4%、「技能実習」が高いのは下松で76.0%、次いで下関63.0%、萩60.8%、「資格外活動」が高いのは徳山で49.9%、次いで山口28.2%、萩20.0%、「身分に基づく在留資格」が高いのは岩国で45.0%、次いで山口38.1%、柳井35.8%となっている。【別表3】

(※4)「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「介護」が該当する。

(2) 産業別にみると、「製造業」が42.5%を占め、次いで「卸売業、小売業」が24.5%となっており、これら産業で全体の6割を超える。

【図5、別表4】



安定所別・産業別にみると、下関、萩、下松、岩国、柳井では「製造業」の割合が高く5割を超えている。また、山口では「卸売業、小売業」の割合が5割を超えており、徳山では「宿泊業、飲食サービス業」が2割を超えている。

【別表5】

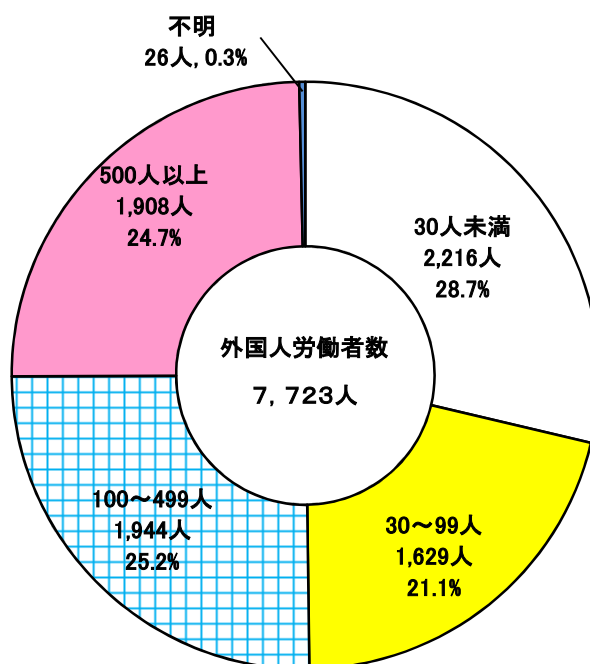
在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が68.1%を占めている。「資格外活動」については「卸売業、小売業」が41.3%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「卸売業、小売業」が40.3%、「製造業」が22.3%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国については、「製造業」が43.3%を

占め、次いで、「卸売業・小売業」が 32.7%を占めている。フィリピンについては、「製造業」が 43.7%を占め、次いで、「卸売業、小売業」が 19.4%を占めている。ベトナムについては、「製造業」が 55.2%を占め、次いで、「卸売業、小売業」が 14.9%を占めている。【別表 7】

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の 28.7%を占めている。【図 6、別表 8】

図 6 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	7,723	825 (10.7%)	571 (7.4%)	152 (2.0%)	3,416 (44.2%)	1,445 (18.7%)	1,311 (17.0%)	1,885 (24.4%)	1,281 (16.6%)	375 (4.9%)	53 (0.7%)	176 (2.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,158 【27.9%】	281 (13.0%)	200 (9.3%)	17 (0.8%)	816 (37.8%)	393 (18.2%)	363 (16.8%)	651 (30.2%)	473 (21.9%)	94 (4.4%)	42 (1.9%)	42 (1.9%)	0 (0.0%)
韓国	322 【4.2%】	80 (24.8%)	70 (21.7%)	6 (1.9%)	1 (0.3%)	87 (27.0%)	81 (25.2%)	148 (46.0%)	104 (32.3%)	41 (12.7%)	0 (0.0%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,069 【13.8%】	36 (3.4%)	22 (2.1%)	22 (2.1%)	416 (38.9%)	5 (0.5%)	0 (0.0%)	590 (55.2%)	434 (40.6%)	103 (9.6%)	4 (0.4%)	49 (4.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,661 【34.5%】	100 (3.8%)	86 (3.2%)	19 (0.7%)	1,873 (70.4%)	648 (24.4%)	623 (23.4%)	21 (0.8%)	8 (0.3%)	11 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	217 【2.8%】	30 (13.8%)	15 (6.9%)	0 (0.0%)	10 (4.6%)	158 (72.8%)	117 (53.9%)	19 (8.8%)	11 (5.1%)	6 (2.8%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
インドネシア	232 【3.0%】	14 (6.0%)	12 (5.2%)	24 (10.3%)	156 (67.2%)	22 (9.5%)	16 (6.9%)	16 (6.9%)	10 (4.3%)	5 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	86 【1.1%】	3 (3.5%)	3 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	82 (95.3%)	55 (64.0%)	8 (9.3%)	1 (1.2%)	18 (20.9%)	0 (0.0%)
ペルー	34 【0.4%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	32 (94.1%)	24 (70.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (23.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	335 【4.3%】	174 (51.9%)	82 (24.5%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	3 (0.9%)	151 (45.1%)	86 (25.7%)	56 (16.7%)	2 (0.6%)	7 (2.1%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	173 【2.2%】	93 (53.8%)	40 (23.1%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	1 (0.6%)	77 (44.5%)	41 (23.7%)	30 (17.3%)	2 (1.2%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	48 【0.6%】	27 (56.3%)	13 (27.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (43.8%)	16 (33.3%)	5 (10.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	609 【7.9%】	107 (17.6%)	81 (13.3%)	58 (9.5%)	144 (23.6%)	125 (20.5%)	106 (17.4%)	175 (28.7%)	76 (12.5%)	51 (8.4%)	3 (0.5%)	45 (7.4%)	0 (0.0%)

注：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	1,281	100 [7.8]	100.0	7,723	787 [10.2]	100.0
山口	146	13 [8.9]	11.4	1,831	86 [4.7]	23.7
下関	257	16 [6.2]	20.1	1,210	109 [9.0]	15.7
宇部	212	15 [7.1]	16.5	880	98 [11.1]	11.4
防府	109	10 [9.2]	8.5	730	53 [7.3]	9.5
萩	78	2 [2.6]	6.1	610	7 [1.1]	7.9
徳山	169	17 [10.1]	13.2	733	139 [19.0]	9.5
下松	106	10 [9.4]	8.3	646	138 [21.4]	8.4
岩国	157	15 [9.6]	12.3	907	152 [16.8]	11.7
柳井	47	2 [4.3]	3.7	176	5 [2.8]	2.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	7,723	825 (10.7)	571	152 (2.0)	3,416 (44.2)	1,445 (18.7)	1,311	1,885 (24.4)	1,281	375	53	176	0
山口	1,831	326 (17.8)	278	60 (3.3)	231 (12.6)	517 (28.2)	443	697 (38.1)	432	138	24	103	0
下関	1,210	100 (8.3)	52	19 (1.6)	762 (63.0)	182 (15.0)	174	147 (12.1)	110	28	1	8	0
宇部	880	96 (10.9)	50	42 (4.8)	497 (56.5)	83 (9.4)	70	162 (18.4)	111	38	6	7	0
防府	730	76 (10.4)	41	3 (0.4)	371 (50.8)	97 (13.3)	93	183 (25.1)	128	35	8	12	0
萩	610	59 (9.7)	37	5 (0.8)	371 (60.8)	122 (20.0)	111	53 (8.7)	31	17	1	4	0
徳山	733	53 (7.2)	39	3 (0.4)	199 (27.1)	366 (49.9)	353	112 (15.3)	70	32	1	9	0
下松	646	46 (7.1)	29	3 (0.5)	491 (76.0)	46 (7.1)	42	60 (9.3)	44	16	0	0	0
岩国	907	58 (6.4)	43	14 (1.5)	406 (44.8)	21 (2.3)	16	408 (45.0)	309	59	9	31	0
柳井	176	11 (6.3)	2	3 (1.7)	88 (50.0)	11 (6.3)	9	63 (35.8)	46	12	3	2	0

注：（ ）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	1,281	100 [7.8]	100.0	7,723	787 [10.2]	100.0		
A 農業、林業	17	0 [0.0]	1.3	75	0 [0.0]	1.0		
うち 農業	17	0 [0.0]	1.3	75	0 [0.0]	1.0		
B 漁業	3	0 [0.0]	0.2	27	0 [0.0]	0.3		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0		
D 建設業	211	8 [3.8]	16.5	605	22 [3.6]	7.8		
E 製造業	327	34 [10.4]	25.5	3,285	531 [16.2]	42.5		
うち 食料品製造業	93	4 [4.3]	7.3	1,347	36 [2.7]	17.4		
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0]	0.2	3	0 [0.0]	0.0		
うち 繊維工業	35	1 [2.9]	2.7	230	7 [3.0]	3.0		
うち 金属製品製造業	36	2 [5.6]	2.8	206	12 [5.8]	2.7		
うち 生産用機械器具製造業	18	2 [11.1]	1.4	115	29 [25.2]	1.5		
うち 電気機械器具製造業	7	0 [0.0]	0.5	29	0 [0.0]	0.4		
うち 輸送用機械器具製造業	50	9 [18.0]	3.9	732	202 [27.6]	9.5		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0		
G 情報通信業	9	0 [0.0]	0.7	12	0 [0.0]	0.2		
H 運輸業、郵便業	27	1 [3.7]	2.1	88	3 [3.4]	1.1		
I 卸売業、小売業	211	6 [2.8]	16.5	1,892	67 [3.5]	24.5		
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.3	5	0 [0.0]	0.1		
K 不動産業、物品賃貸業	7	1 [14.3]	0.5	14	3 [21.4]	0.2		
L 学術研究、専門・技術サービス業	16	4 [25.0]	1.2	34	12 [35.3]	0.4		
M 宿泊業、飲食サービス業	145	3 [2.1]	11.3	493	21 [4.3]	6.4		
うち 宿泊業	23	1 [4.3]	1.8	69	2 [2.9]	0.9		
うち 飲食業	120	2 [1.7]	9.4	422	19 [4.5]	5.5		
N 生活関連サービス業、娯楽業	35	2 [5.7]	2.7	69	8 [11.6]	0.9		
O 教育、学習支援業	76	0 [0.0]	5.9	351	0 [0.0]	4.5		
P 医療、福祉	76	2 [2.6]	5.9	170	2 [1.2]	2.2		
うち 医療業	28	1 [3.6]	2.2	77	1 [1.3]	1.0		
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	48	1 [2.1]	3.7	93	1 [1.1]	1.2		
Q 複合サービス事業	8	1 [12.5]	0.6	14	2 [14.3]	0.2		
R サービス業（他に分類されないもの）	86	38 [44.2]	6.7	406	116 [28.6]	5.3		
うち 自動車整備業	5	0 [0.0]	0.4	15	0 [0.0]	0.2		
うち 職業紹介・労働者派遣業	27	21 [77.8]	2.1	101	77 [76.2]	1.3		
うち その他の事業サービス業	37	16 [43.2]	2.9	264	38 [14.4]	3.4		
S 公務（他に分類されるものを除く）	22	0 [0.0]	1.7	181	0 [0.0]	2.3		
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0		

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療・福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	7,723	605	7.8	3,285	42.5	1,892	24.5	493	6.4	351	4.5	170	2.2	406	5.3
山口	1,831	63	3.4	335	18.3	957	52.3	34	1.9	142	7.8	31	1.7	205	11.2
下関	1,210	73	6.0	687	56.8	131	10.8	62	5.1	47	3.9	38	3.1	68	5.6
宇部	880	112	12.7	282	32.0	211	24.0	47	5.3	88	10.0	25	2.8	14	1.6
防府	730	37	5.1	326	44.7	239	32.7	38	5.2	16	2.2	1	0.1	49	6.7
萩	610	9	1.5	481	78.9	21	3.4	49	8.0	18	3.0	3	0.5	3	0.5
徳山	733	96	13.1	153	20.9	178	24.3	180	24.6	18	2.5	18	2.5	45	6.1
下松	646	112	17.3	422	65.3	41	6.3	23	3.6	8	1.2	10	1.5	8	1.2
岩国	907	92	10.1	508	56.0	100	11.0	37	4.1	5	0.6	29	3.2	12	1.3
柳井	176	11	6.3	91	51.7	14	8.0	23	13.1	9	5.1	15	8.5	2	1.1

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療・福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	7,723	605	7.8	3,285	42.5	1,892	24.5	493	6.4	351	4.5	170	2.2	406	5.3
①専門的・技術的分野の 在留資格	825	31	3.8	183	22.2	183	22.2	28	3.4	138	16.7	3	0.4	156	18.9
うち技術・人文知識・国際業務	571	25	4.4	130	22.8	177	31.0	6	1.1	44	7.7	2	0.4	134	23.5
②特定活動	152	4	2.6	38	25.0	48	31.6	4	2.6	3	2.0	48	31.6	2	1.3
③技能実習	3,416	506	14.8	2,326	68.1	304	8.9	42	1.2	0	0.0	10	0.3	64	1.9
④資格外活動	1,445	3	0.2	318	22.0	597	41.3	333	23.0	94	6.5	18	1.2	34	2.4
うち留学	1,311	2	0.2	277	21.1	544	41.5	312	23.8	89	6.8	18	1.4	23	1.8
⑤身分に基づく在留資格	1,885	61	3.2	420	22.3	760	40.3	86	4.6	116	6.2	91	4.8	150	8.0
うち永住者	1,281	42	3.3	303	23.7	480	37.5	60	4.7	90	7.0	67	5.2	95	7.4
うち日本人の配偶者等	375	12	3.2	71	18.9	158	42.1	19	5.1	20	5.3	17	4.5	39	10.4
うち永住者の配偶者等	53	2	3.8	20	37.7	18	34.0	1	1.9	2	3.8	0	0.0	5	9.4
うち定住者	176	5	2.8	26	14.8	104	59.1	6	3.4	4	2.3	7	4.0	11	6.3
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療・福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	7,723	787	10.2	605	7.8	3,285	42.5	1,892	24.5	493	6.4	351	4.5	170	2.2	406	5.3
中国 （香港等を含む）	2,158	167	7.7	81	3.8	934	43.3	706	32.7	102	4.7	110	5.1	29	1.3	76	3.5
韓国	322	21	6.5	10	3.1	18	5.6	165	51.2	33	10.2	27	8.4	13	4.0	35	10.9
フィリピン	1,069	149	13.9	89	8.3	467	43.7	207	19.4	50	4.7	2	0.2	61	5.7	86	8.0
ベトナム	2,661	251	9.4	361	13.6	1,469	55.2	397	14.9	211	7.9	7	0.3	35	1.3	82	3.1
ネパール	217	11	5.1	9	4.1	105	48.4	34	15.7	55	25.3	1	0.5	0	0.0	9	4.1
インドネシア	232	60	25.9	15	6.5	121	52.2	15	6.5	10	4.3	13	5.6	20	8.6	9	3.9
ブラジル	86	16	18.6	4	4.7	22	25.6	47	54.7	1	1.2	0	0.0	3	3.5	5	5.8
ペルー	34	9	26.5	0	0.0	7	20.6	22	64.7	0	0.0	0	0.0	1	2.9	2	5.9
G8+オーストラリア +ニュージーランド	335	10	3.0	9	2.7	11	3.3	53	15.8	1	0.3	137	40.9	1	0.3	39	11.6
うちアメリカ	173	8	4.6	7	4.0	6	3.5	22	12.7	0	0.0	70	40.5	0	0.0	17	9.8
うちイギリス	48	0	0.0	1	2.1	3	6.3	3	6.3	0	0.0	27	56.3	0	0.0	2	4.2
その他	609	93	15.3	27	4.4	131	21.5	246	40.4	30	4.9	54	8.9	7	1.1	63	10.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		1,281	100 [7.8]	100.0	7,723	787 [10.2]	100.0	6.0	7.9
事業所労働者数	30人未満	682	40 [5.9]	53.2	2,216	187 [8.4]	28.7	3.2	4.7
	30～99人	304	21 [6.9]	23.7	1,629	153 [9.4]	21.1	5.4	7.3
	100～499人	204	33 [16.2]	15.9	1,944	404 [20.8]	25.2	9.5	12.2
	500人以上	78	6 [7.7]	6.1	1,908	43 [2.3]	24.7	24.5	7.2
	不明	13	0 [0.0]	1.0	26	0 [0.0]	0.3	2.0	0.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成26年	755	2.7	5,305	11.4
平成27年	855	13.2	5,434	2.4
平成28年	998	16.7	6,184	13.8
平成29年	1,090	9.2	6,635	7.3
平成30年	1,281	17.5	7,723	16.4

事業所

29 ⇒ 30

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年増減比
事業所総数		755	855	998	1,090	1,281	17.5
産業別	建設業	61	87	128	161	211	31.1
	製造業	249	273	293	308	327	6.2
	卸売業、小売業	132	141	160	164	211	28.7
	宿泊業、飲食サービス業	80	92	116	121	145	19.8
	教育、学習支援業	63	66	72	71	76	7.0
	医療・福祉	43	49	50	64	76	18.8
	サービス業（他に分類されないもの）	36	45	59	69	86	24.6
	その他	91	102	120	132	149	12.9
事業所規模別	30人未満	375	441	531	570	682	19.6
	30～99人	200	227	238	271	304	12.2
	100～499人	130	137	164	177	204	15.3
	500人以上	39	42	57	63	78	23.8
	不明	11	8	8	9	13	44.4

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

29 ⇒ 30

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数		5,305	5,434	6,184	6,635	7,723	16.4
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	519	588	656	707	825	16.7
	うち技術・人文知識・国際業務	—	402	461	481	571	18.7
	うち技術	77	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	294	—	—	—	—	—
	特定活動	84	67	91	119	152	27.7
	技能実習	1,564	1,767	2,471	2,994	3,416	14.1
	資格外活動	1,727	1,507	1,305	1,160	1,445	24.6
	身分に基づく在留資格	1,411	1,505	1,661	1,655	1,885	13.9
	うち永住者	935	1,013	1,106	1,119	1,281	14.5
	うち日本人の配偶者等	310	325	360	348	375	7.8
	うち永住者の配偶者等	32	35	47	34	53	55.9
	うち定住者	134	132	148	154	176	14.3
不明	0	0	0	0	0	0	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,139	2,803	2,468	2,107	2,158	2.4
	韓国	405	362	352	301	322	7.0
	フィリピン	413	538	849	1,035	1,069	3.3
	ベトナム	470	760	1,414	1,920	2,661	38.6
	ネパール	27	58	113	169	217	28.4
	インドネシア	143	144	169	201	232	15.4
	ブラジル	68	68	73	80	86	7.5
	ペルー	33	40	39	29	34	17.2
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	283	299	303	311	335	7.7
	うちアメリカ	127	135	147	159	173	8.8
	うちイギリス	39	41	42	43	48	11.6
	その他	324	362	404	482	609	26.3

注：在留資格「技術」と「人文知識・国際業務」は平成27年に統合され、「技術・人文知識・国際業務」となっている。